

環境ベテランズフォーラム Webセミナー

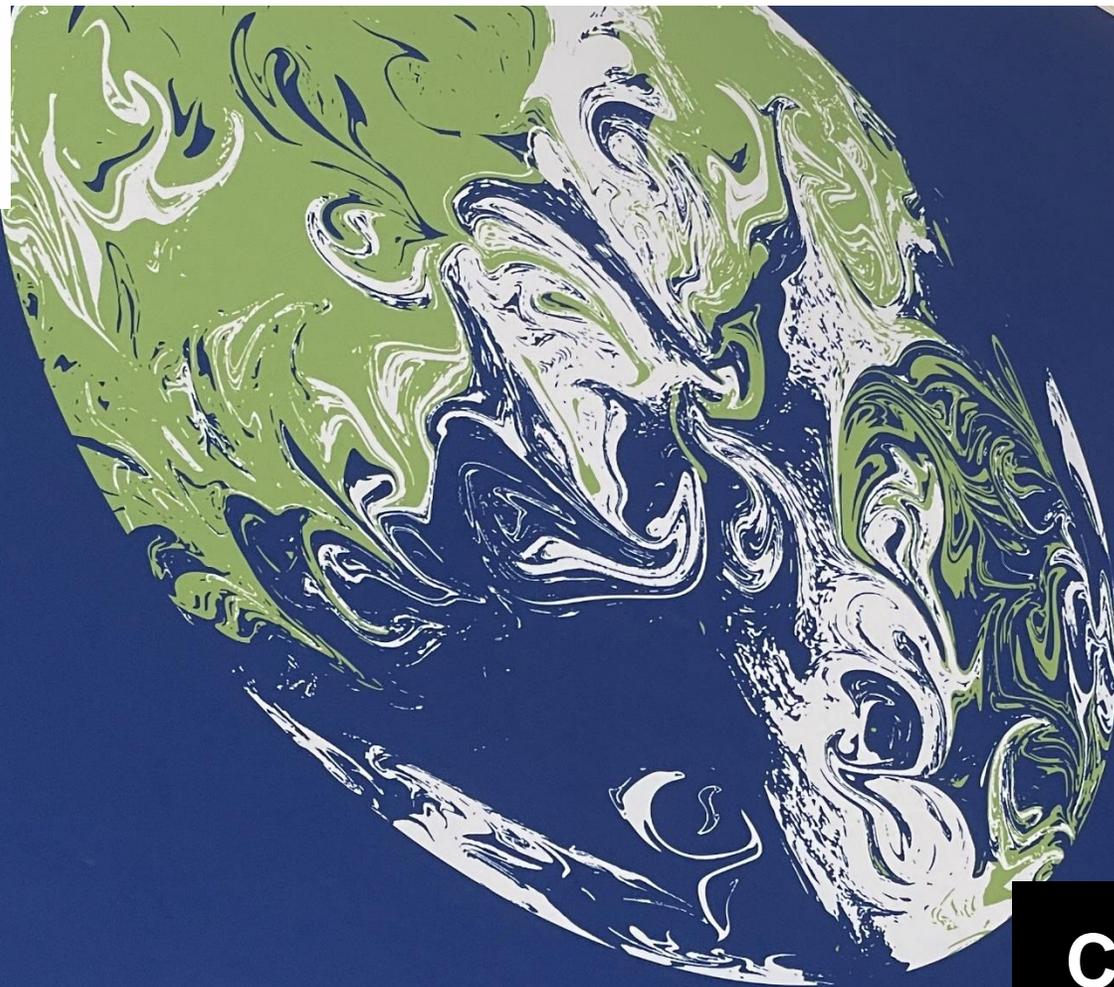
講演テーマ:「COP26が示した国際潮流を読む」 ～脱炭素の「実施」が求められる時代へ～

講師: WWFジャパン(公益財団法人 世界保護基金ジャパン)

気候エネルギー・海洋水産室長 山岸 尚之 様

講師略歴:

- ・ 1997年に立命館大学国際関係学部に入學。同年にCOP3(国連気候変動枠組条約第3回締約国会議)が京都で開催されたことがきっかけで、気候変動問題をめぐる国際政治に関心をもつようになる。
- ・ 2001年に同大学を卒業後、9月より米ボストン大学大学院にて、国際関係論・環境政策の修士プログラムに入學。2003年に同修士号を取得。
- ・ 卒業後、WWFジャパンの気候変動担当オフィサーとして、政策提言・キャンペーン活動に携わる他、国連気候変動会議に毎年参加し、国際的な提言活動を担当。
- ・ 2020年より気候エネルギー・海洋水産室長(現職)。



UN CLIMATE
CHANGE
CONFERENCE

COP26が示した国際潮流を読む ～脱炭素の『実施』が求められる時代へ～

WWFジャパン 気候エネルギー・海洋水産室長 山岸 尚之

2021年12月15日

© Naoyuki Yamagishi



目次

1. 話題になった「COP26」とは？
2. そもそも「パリ協定」とは？
3. 日本の課題
4. COP26以降のビジネス潮流
5. まとめにかえて：何のためにやるのか

© Naoyuki Yamagishi



United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

話題になった「COP26」



United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

COP26とは？

- 26回目の「締約国会議」
- 約190カ国が参加
- 「パリ協定」の下で、
温暖化（気候変動）対策
の国際協力を話し合う
- 世界の平均気温上昇を
1.5℃に抑えるために



© Naoyuki Yamagishi

過去最多の参加者

約4万人

※パリ協定が採択された
COP21で約3万人強



© Naoyuki Yamagishi



2週間

10月31日～11月12日
(実際には会期は1日延長)

イギリス (スコットランド) ・
グラスゴー

© IISD/ENB Mike Muzurakis

NHS
and Trace

COVID-19下での開催

参加者は毎朝、ラテラルフローテストと呼ばれるテストを行い、ウェブサイトで結果を報告してから会議場へ

COVID-19 Self-Test
(Rapid Antigen Test)

Your step-by-step guide for COVID-19 self-testing



Read this whole guide carefully before you start the test.

This guide explains how to test yourself or another person for coronavirus (COVID-19), and report the results to the NHS.

Get more help at www.gov.uk/covid19-self-test-help including demonstration videos and instructions in alternative languages.

© Naoyuki Yamagishi

ワールドリーダーズ・サミット

約120か国の首脳が参加。

日本からは岸田首相も参加。

© IISD/ENB Mike Muzurakis.



© UNClimateChange – Kiara Worth

WELCOME TO COP26

31 OCT - 12 NOV 2021
GLASGOW

SEE WHAT'S ON OFFER

Catch up on COP26

COP26 has now ended but you can keep the conversation going here. Visit the [Virtual](#) section. You can also discover more about the hundreds of organisations participating in COP26.

✕ MY SCHEDULE

ALL COP PRESIDENCY EVENT PRESS/MEDIA

🕒 Time zone: Default [Adjust Time Zone](#)

13:30 - 14:45 GMT
Nov 09, 2021
Type: COP Presidency event
Room/Location: 09-Nov

Cop presidency event

Presidency Event: Respon

14:00 - 14:30 GMT
Nov 09, 2021
Type: Press/Media
Room/Location: 09-Nov

Press/media

Climate Analytics: Clim

15:30 - 17:30 GMT
Nov 09, 2021
Type: COP Presidency event
Room/Location: 09-Nov

Cop presidency event

Presidency Event: Acco
zero future

15:00 - 16:15 GMT
Nov 10, 2021
Type: COP Presidency event
Room/Location: 10-Nov

Cop presidency event

Presidency Event: International Aviation Climate Ambition Coalition

Watch

オンラインとのハイブリッド

会場に直接いたとしても、実際の交渉が行われている会議室へのアクセスは限定的

オンラインのプラットフォームを通じて傍聴する機会も多かった

このため、「最も排他的なCOPだ!」という批判も一部あった



会期を延長して決着

最終日近辺は真夜中まで
交渉は続けられていた

COPが延期するのはいつものこと

© IISD/ENB Mike Muzurakis.

COP26の主な成果【交渉内】



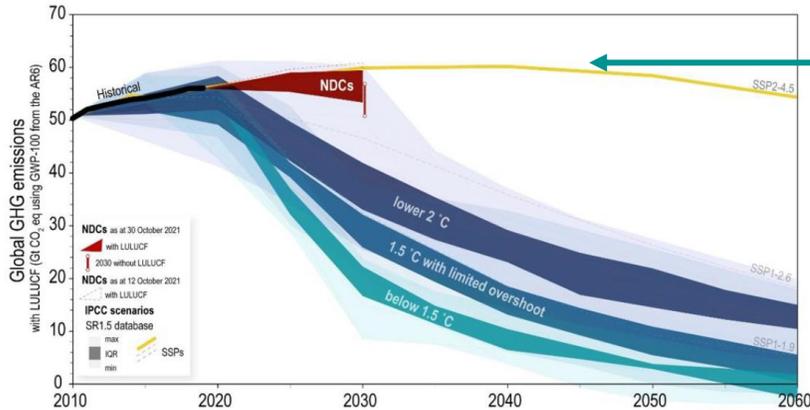
世界全体の目標が、

2°C

から

1.5°C

へ



でも、
このままだと
2.7°C

もう一度、2030年目標について、各国に対して
見直してかつ強化することを要請（必要に応じて）

石炭火発の減少、化石燃料補助金廃止への言及

パリ協定のルールブックの完成

■ 市場メカニズムに関するルールの完成

- 他国での削減をクレジットとして購入し、自国での削減として使える仕組み。
- 日本が実施しているJCMのような「2国間型」と、「国連主導型」の2種類。
- 実際の運用化にはまだ少し時間はかかる。

■ 各国の排出量や取り組み状況を報告する仕組みの完成。

■ 次の削減目標は、「2035年目標」になることが推奨されることに決定。

- 「損失と被害」に関する「対話」の設立。
- 「適応」に関する世界目標の議論を深める2年間の作業計画の開始。
- 気候資金「1000億ドル動員」の次の目標を2024年までに決める特別作業計画の開始。

希望はある、でも現実はまだまだ

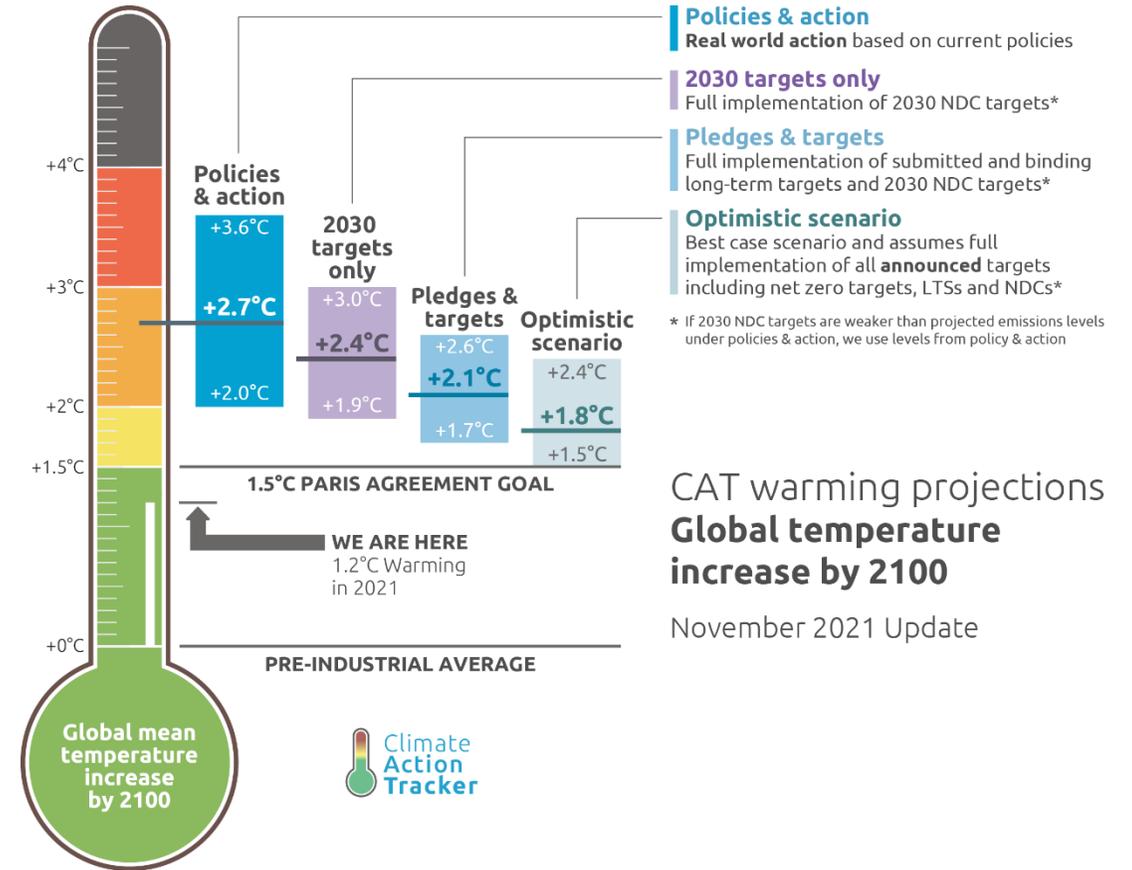


- Climate Action Tracker による評価では、
 - 相次ぐネットゼロ目標の発表等を考慮すると、**気温上昇を2℃より低く抑える希望も見えてきた**一方、
 - 現実に各国が導入している政策では、引き続き2.7℃上昇へ**と向かってしまうという現実も指摘された。

+ 2.7℃	現状の政策のみ
+ 2.4℃	NDCの2030年目標が完全に実施されたケース
+ 2.1℃	長期戦略とNDCの2030年目標が完全に実施されたケース
+ 1.8℃	ネットゼロ目標、長期戦略、NDCがすべて完全に実施されたケース



ギャップがある



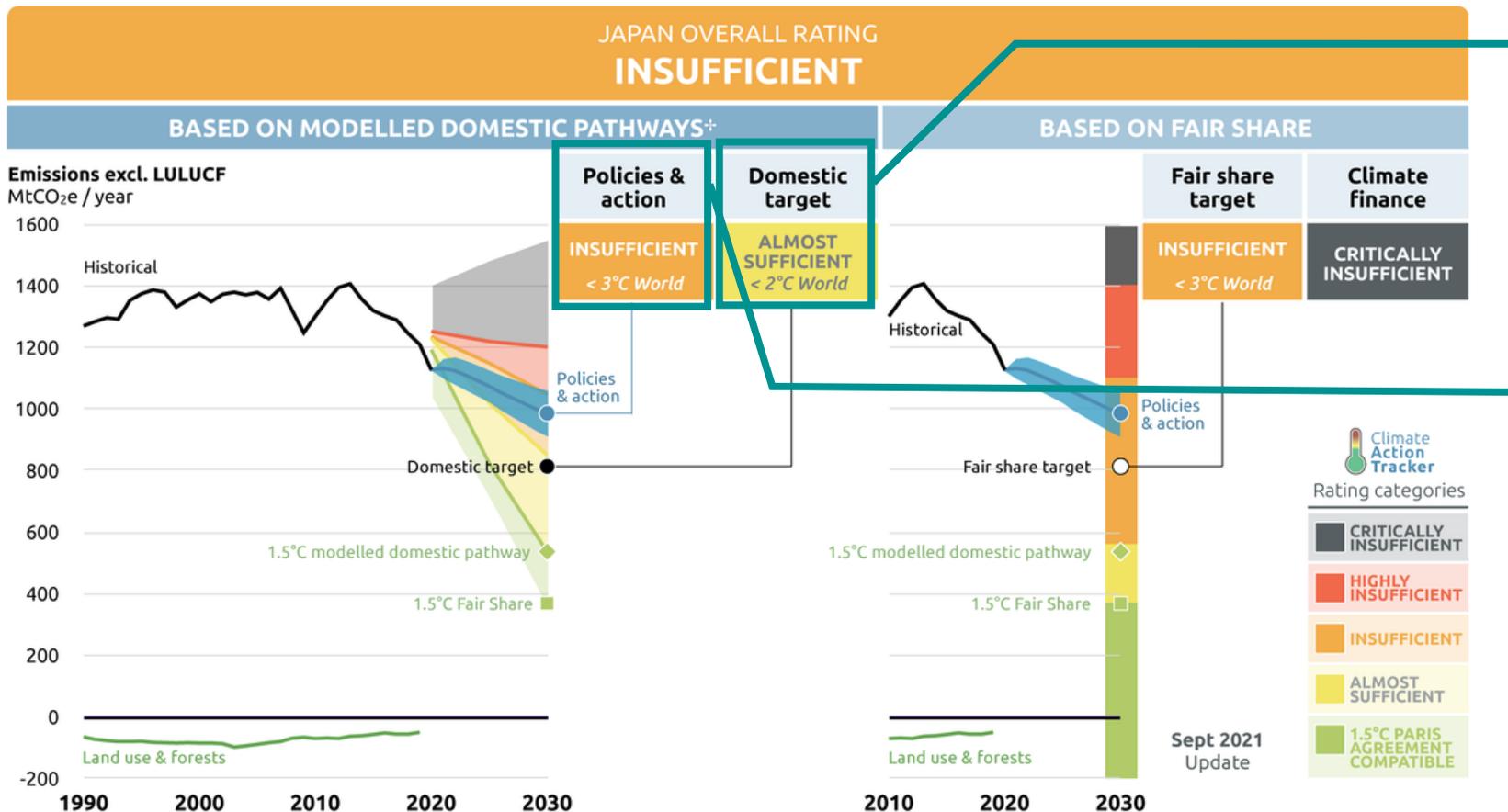
(出所)

Climate Action Tracker (2021) Glasgow's 2030 credibility gap: net zero's lip service to climate action. <https://climateactiontracker.org/publications/glasgows-2030-credibility-gap-net-zeros-lip-service-to-climate-action/>

日本は、目標はよくなってきたが、実施に課題



Climate Action Tracker による評価



排出量削減の「目標」については、「ほぼ十分」な水準まで評価が上がってきている



「政策」については、以前として「不十分」なまま。
(例) 石炭火発の継続的活用



† Modelled domestic pathways reflects a global economic efficiency perspective with pathways for different temperature ranges derived from global least-cost models

(出所) Climate Action Tracker <https://climateactiontracker.org/countries/japan/>



United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

#TogetherForOurPlanet

交渉の中での日本は？

選挙直後という微妙なタイミング
存在感は大きくない！？

© UNClimateChange – Kiara Worth



United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

そもそも「パリ協定」とは？



United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

パリ協定とは？



基本的な中身

■ 190カ国以上が合意したルール

- 気候変動（地球温暖化）に対して、どのように国際社会が協力して対応するかを決めた国際条約

■ 「2°Cより充分低く、できれば1.5°Cに」

- 全体としての目標は、地球の平均気温の上昇（温暖化）を、産業革命前と比較して、2°Cより充分低く、できれば1.5°Cに抑えること

■ 脱炭素化

- 今世紀後半には、排出量と吸収量が均衡するように、つまり実質的な排出量はゼロに

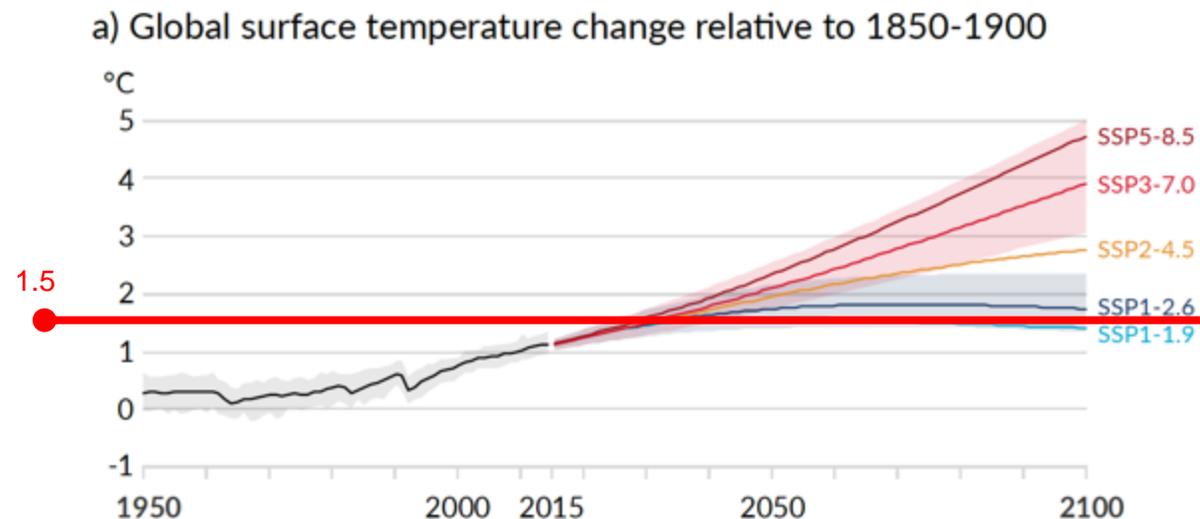
■ 支援は提供し、影響にも対応する

- 「脱炭素化」に向けて支援を必要としている途上国にはそれを提供し、起きてしまう温暖化の影響にも対応する

「脱炭素」の背景にある科学



IPCC第6次評価報告書 第1作業部会報告書

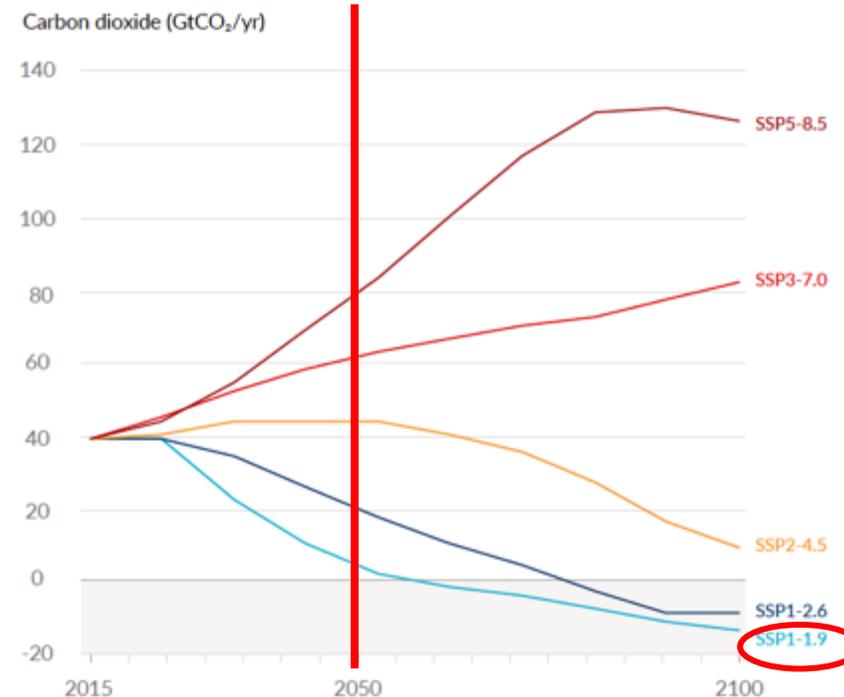


パリ協定の目標

世界の平均気温の上昇を、

2°C より充分低く保ち

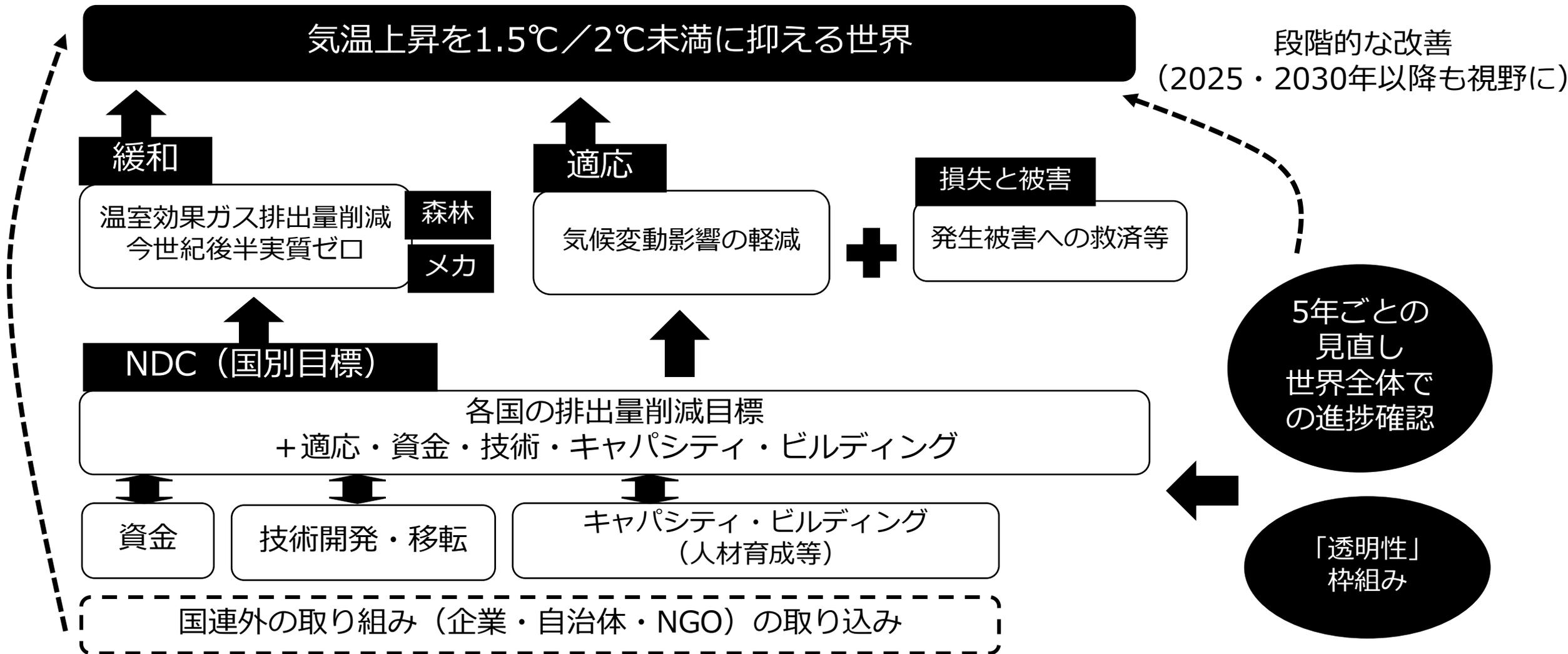
1.5°C に抑える努力を追求する



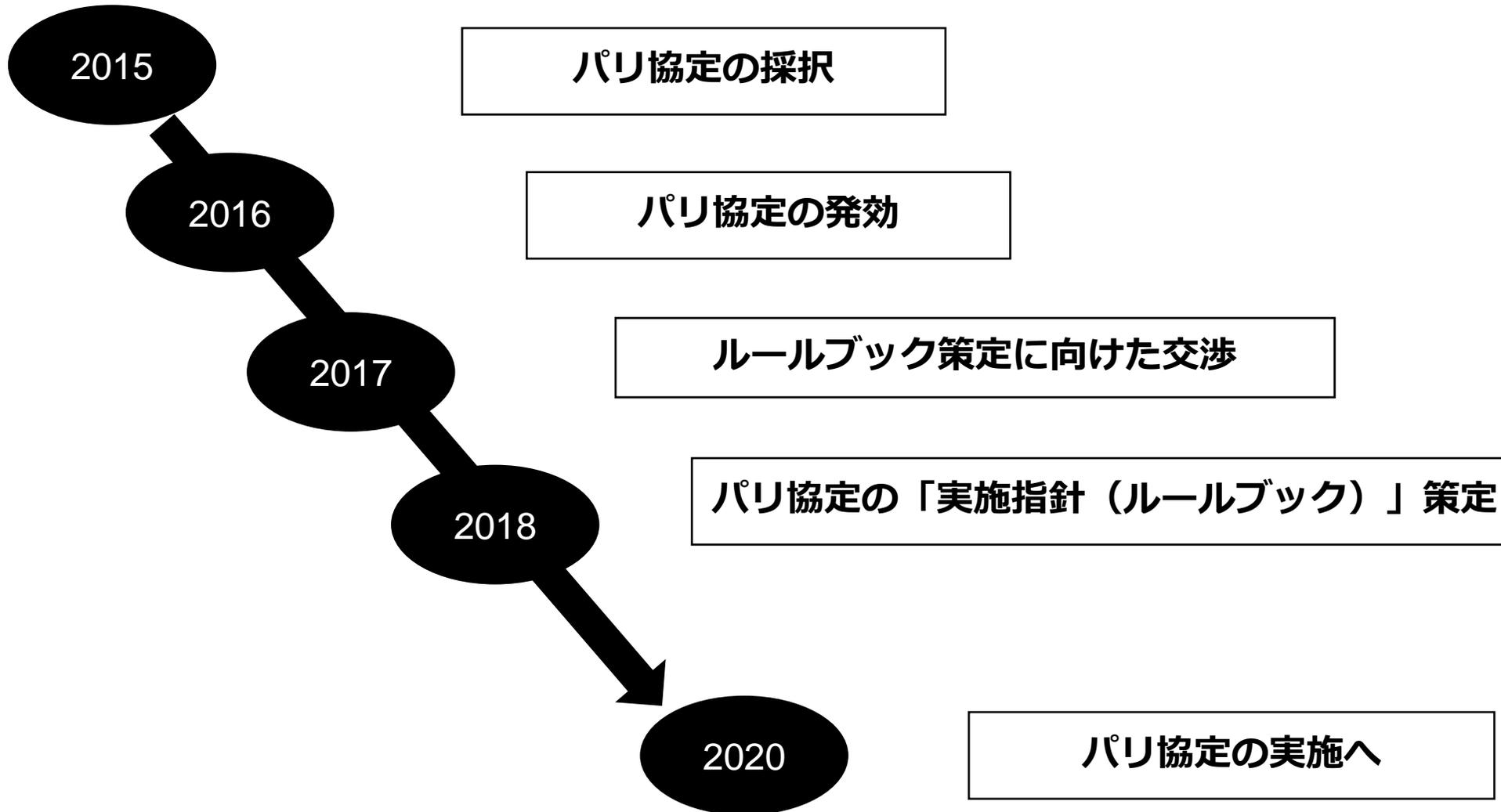
本気で1.5°Cに気温上昇を抑えようと思ったら
SSP1-1.9シナリオしかほぼ選択肢はなく

2050年排出量ゼロ が必要になる

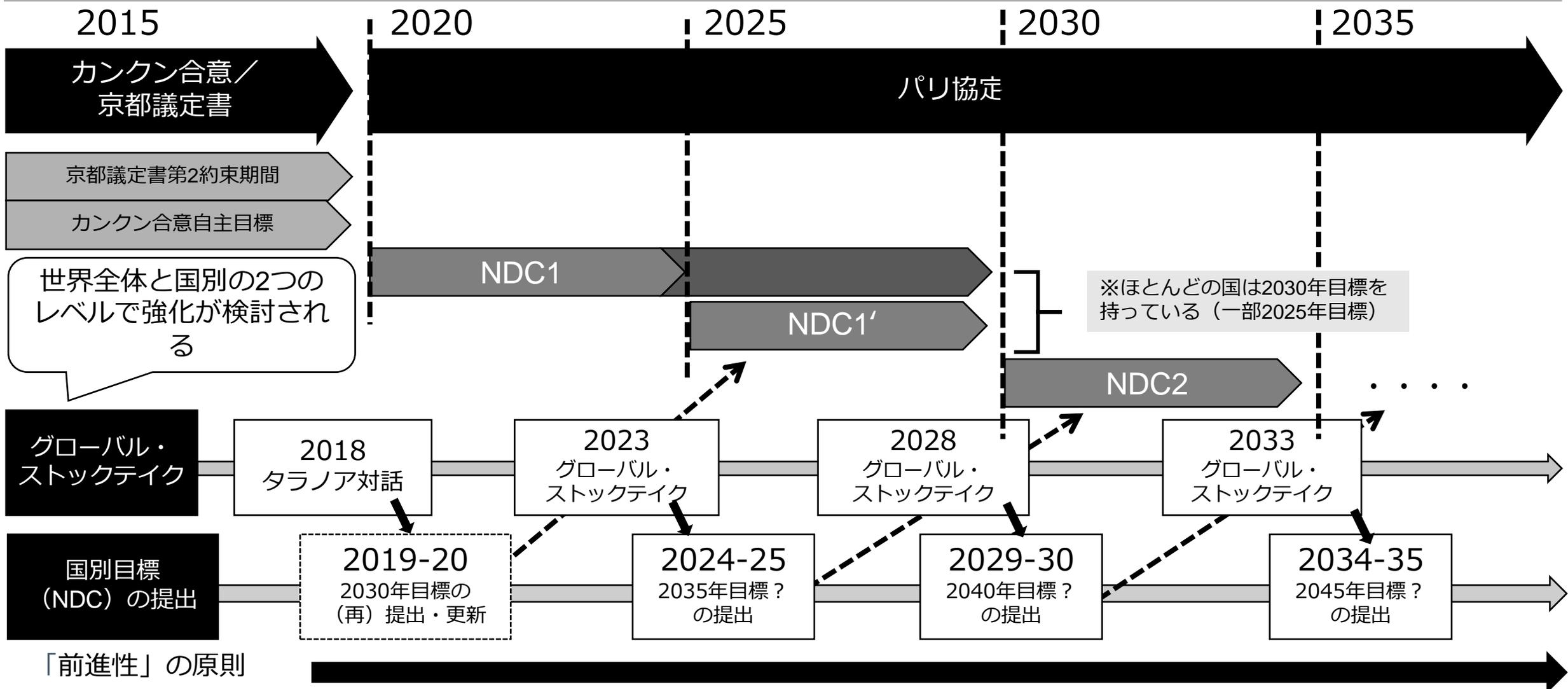
パリ協定の仕組み



パリ協定のこれまで



5年ごとに波が来る



世界的に強まってきた「脱炭素」路線

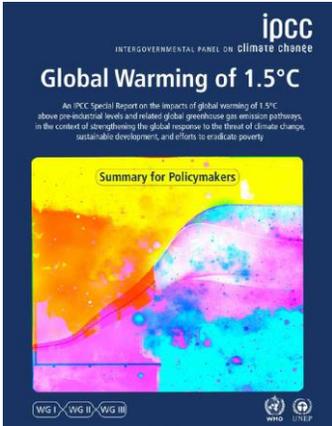


2018

2019

2020

2021



2018年10月

IPCC 1.5°C特別報告書

1.5°C目標の達成のためには、2050年ゼロを目指すことが必要であるとの知見

2019年12月

欧州グリーンディール発表

EUの既存2030年目標（90年比40%削減）を引き上げることなどを含むパッケージ提案

欧州連合理事会が2050年カーボン・ニュートラルに合意

EUの政策決定機関である欧州連合理事会が、2050年カーボン・ニュートラルについて合意

2020年9月

中国も2060年までにカーボン・ニュートラルを表明

国連総会の一般討論におけるビデオ演説で、習近平首席が「我々はCO2排出量を2030年までに減少に転じさせ、2060年までにカーボンニュートラルを目指す」と宣言

2020年10月

日本・菅首相が2050年カーボンニュートラルを宣言

所信表明演説において、「我が国は、2050年年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち二〇五〇年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言」

2021年1月

アメリカも2050年ネット・ゼロ方針

大統領令の中で、ネット・ゼロ排出量を、経済全体で遅くとも2050年までに達成するような方向に、アメリカを向かわせることを打ち出した

2021年2月

アメリカがパリ協定に復帰

2016年の離脱方針から転換



United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

日本の課題

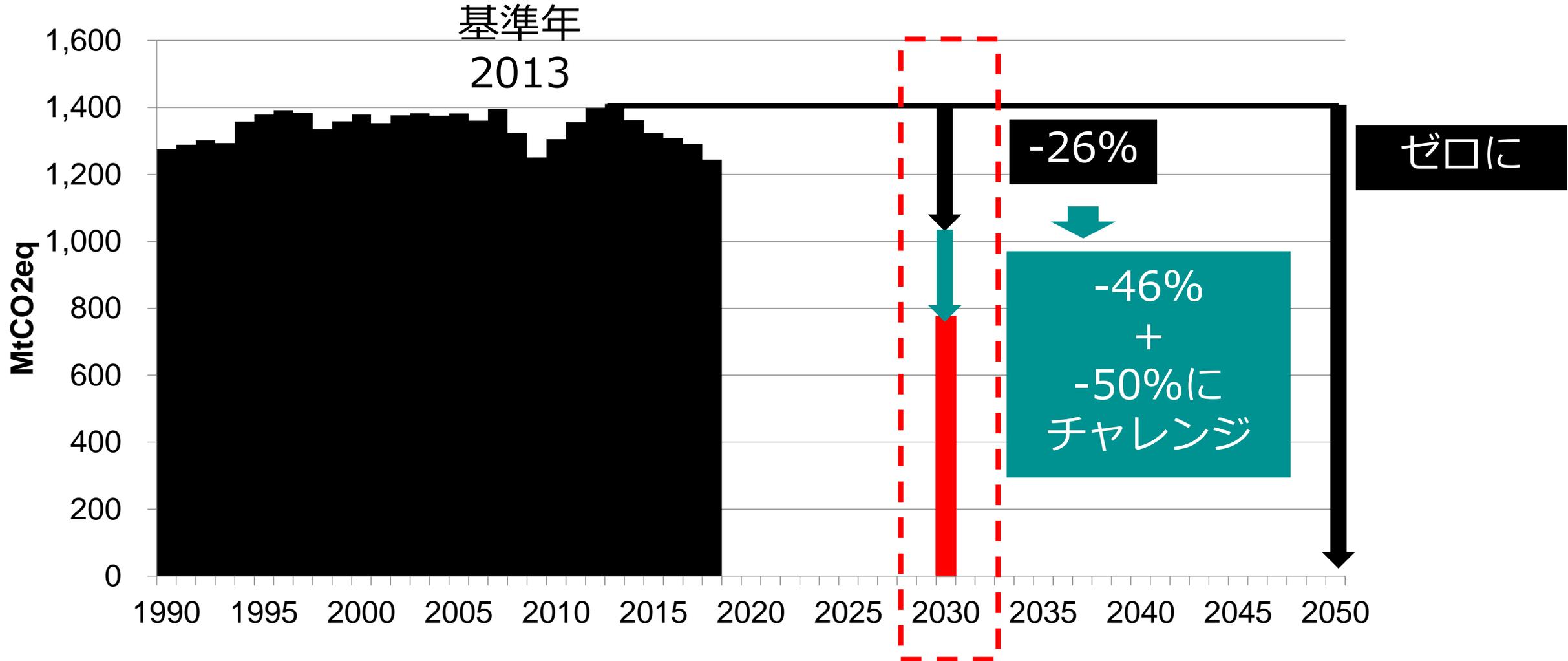


United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

2030年目標の改定



日本の大きな転機 = 菅前首相の所信表明演説



菅政権では、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力してまいります。

我が国は、二〇五〇年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち二〇五〇年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらす、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

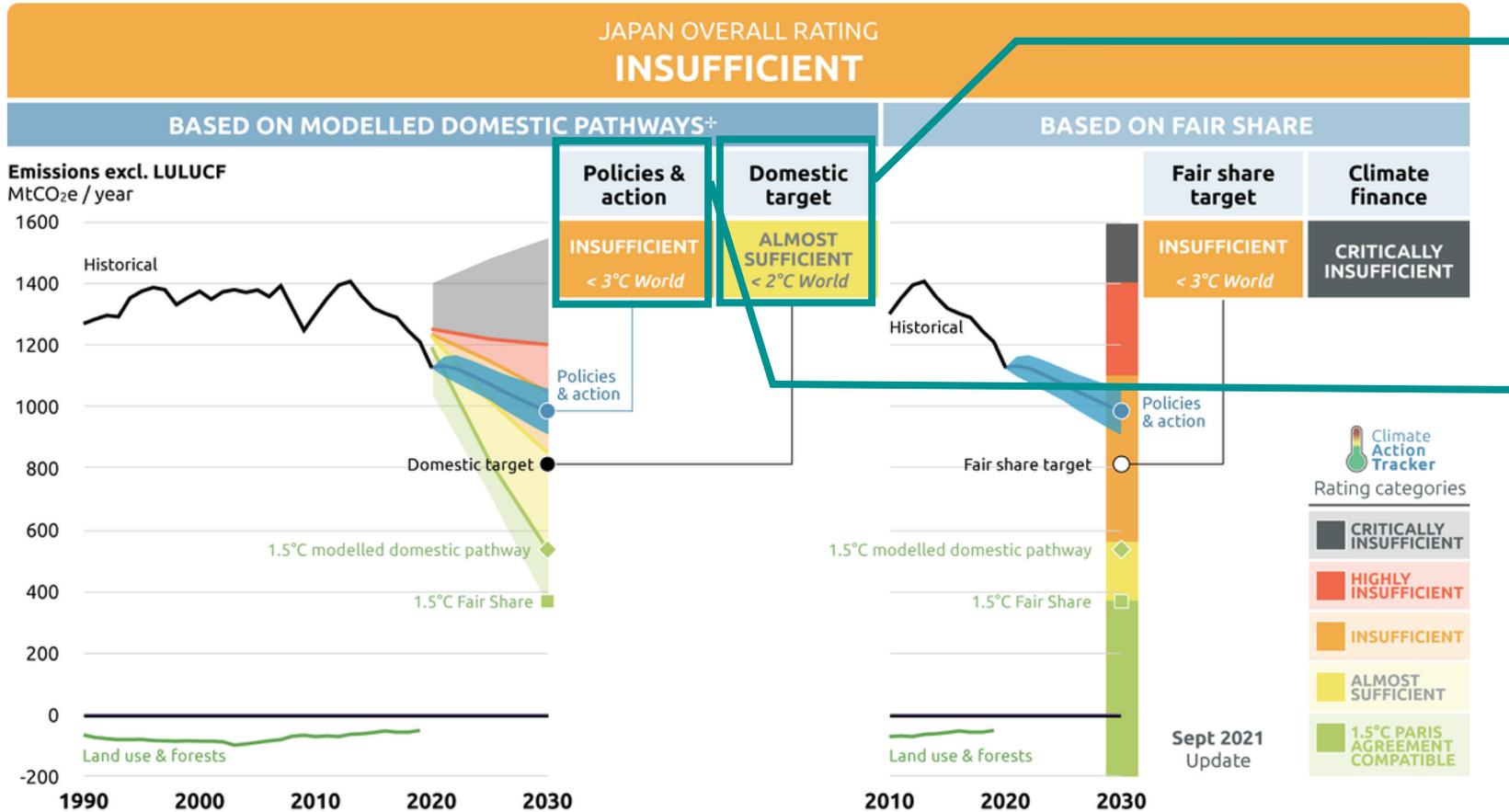
鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環をつくり出してまいります。

省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

日本は、目標はよくなってきたが、実施に課題



Climate Action Tracker による評価



排出量削減の「**目標**」については、「ほぼ十分」な水準まで評価が上がってきている



「**政策**」については、以前として「不十分」なまま。
(例) 石炭火発の継続的活用



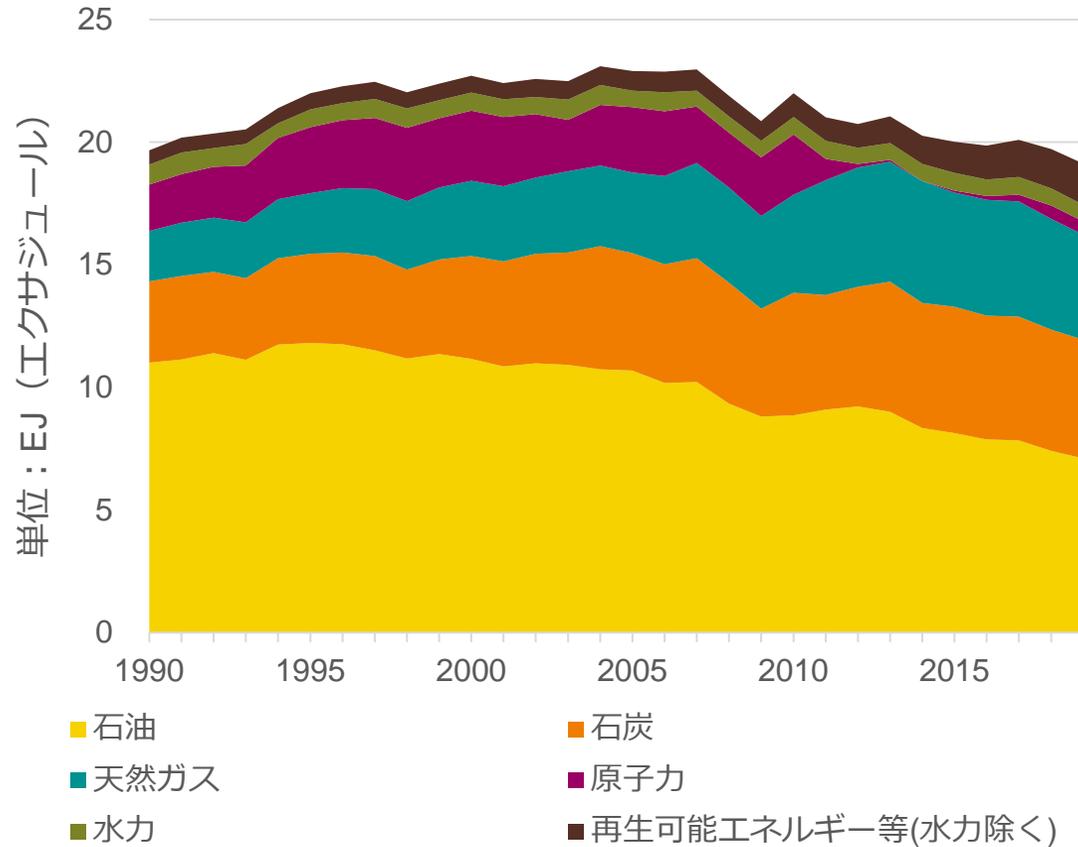
† Modelled domestic pathways reflects a global economic efficiency perspective with pathways for different temperature ranges derived from global least-cost models

(出所) Climate Action Tracker <https://climateactiontracker.org/countries/japan/>

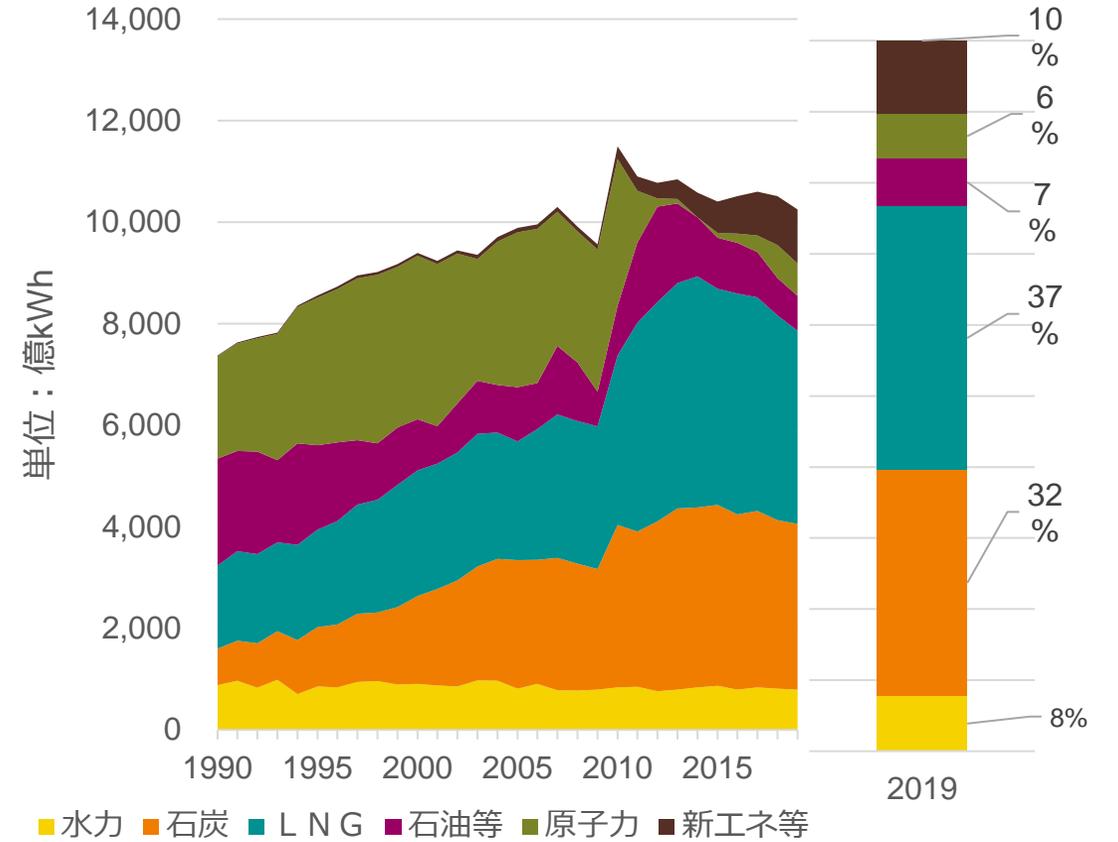
日本のエネルギー



一次エネルギー国内供給の推移



発電電力量の推移



(出所)

資源エネルギー庁 (2021)

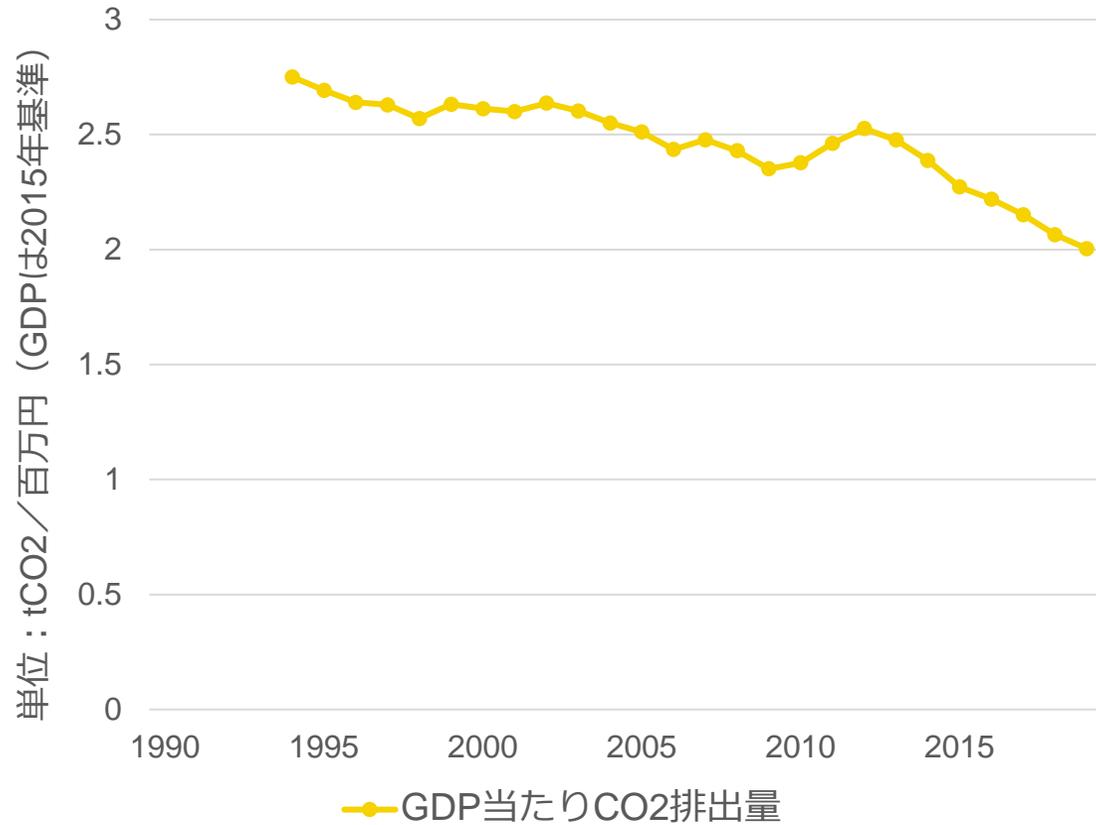
『エネルギー白書』

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/>

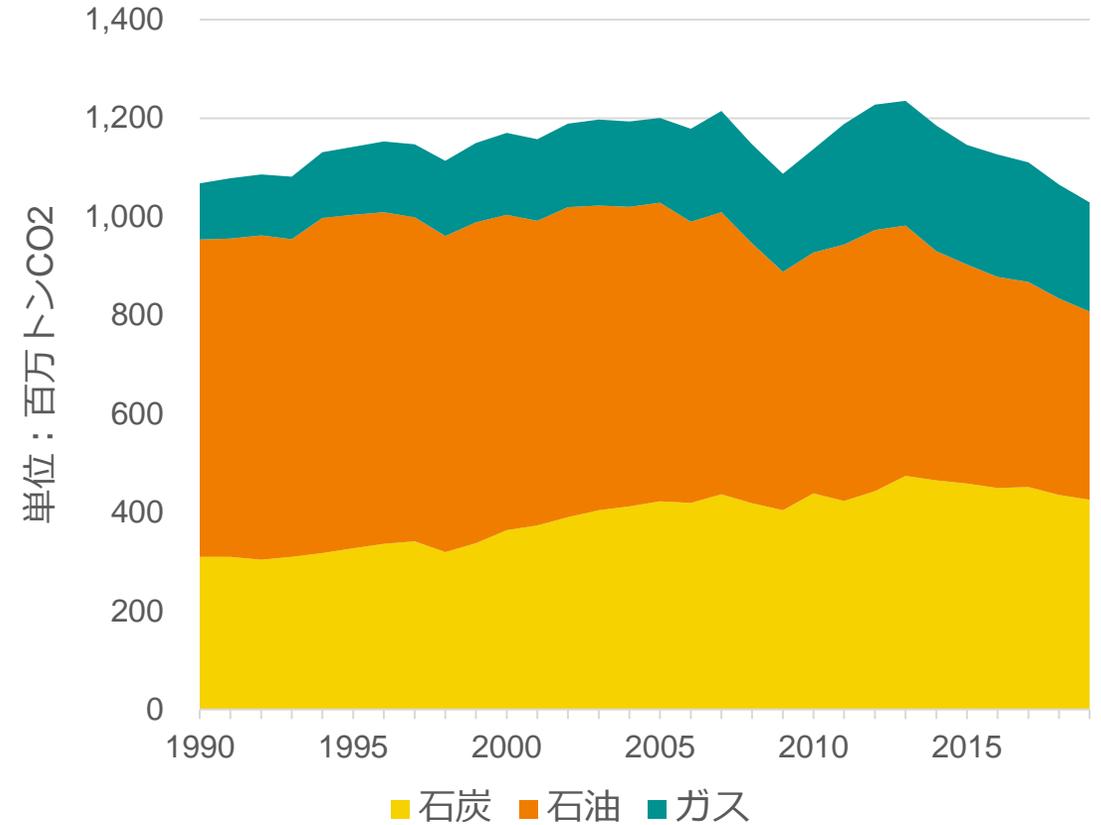
経済成長とエネルギー源の転換



GDP当たりCO2排出量



燃料別CO2排出量の推移



(出所) GHGインベントリオフィス (2021) 日本の温室効果ガス排出量データ (1990~2019年度) 確報値 <http://www.nies.go.jp/gio/aboutghg/index.html>

2030年目標に向けたエネルギー基本計画（1）



エネルギー需要・一次エネルギー供給

エネルギー需要

一次エネルギー供給

※数値は全て暫定値であり、今後変動し得る。



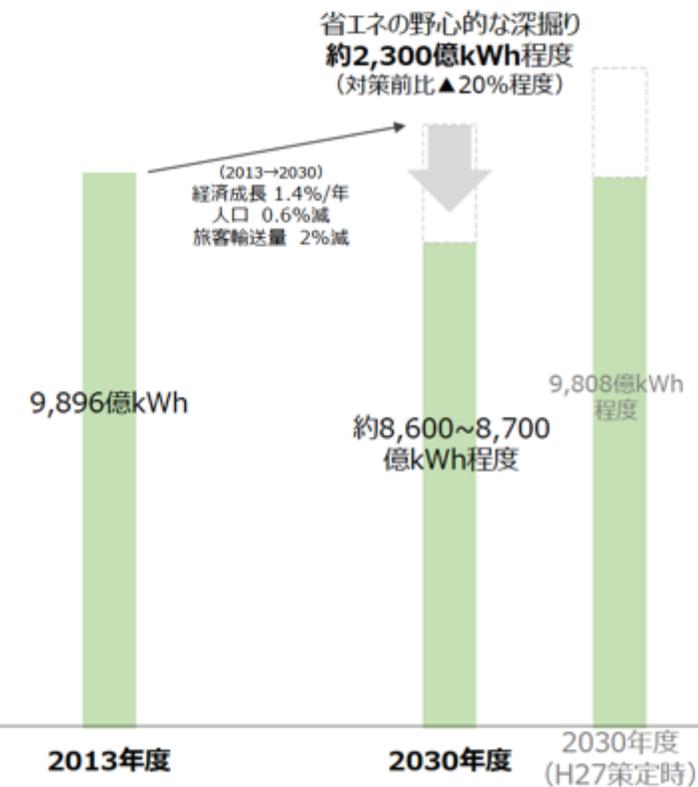
* 自給率は総合エネルギー統計ベースでは約30%強程度、IEAベースでは約30%弱程度となる
* H27の長期エネルギー需給見通し策定以降、総合エネルギー統計は改訂されており、2030年度推計の出発点としての2013年度実績値が異なるため、単純比較は出来ない点に留意

2030年目標に向けたエネルギー基本計画（2）



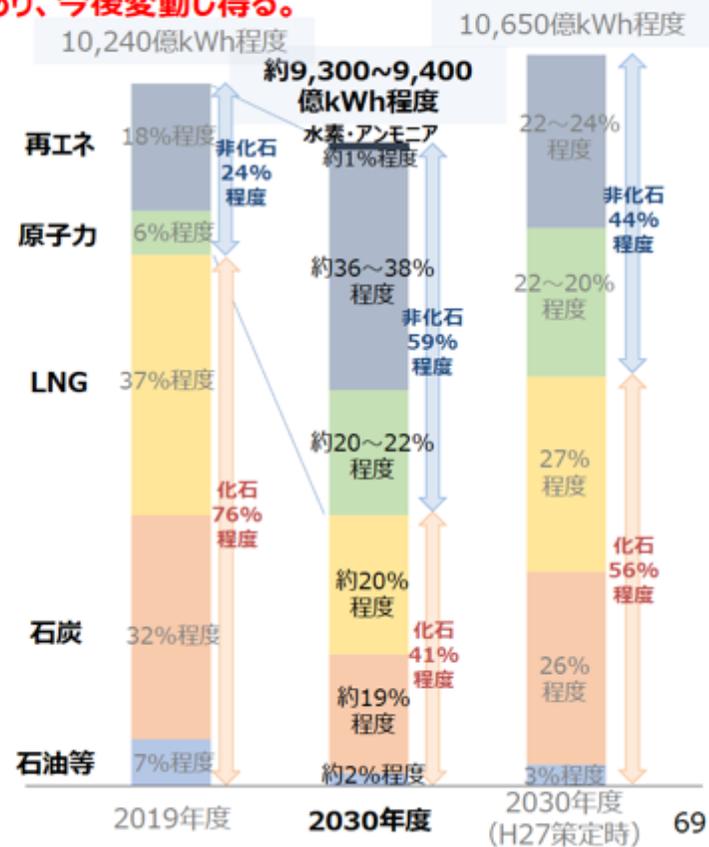
電力需要・電源構成

電力需要



電源構成

※数値は全て暫定値であり、今後変動し得る。





United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

COP26以降の脱炭素ビジネス



United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

企業の気候変動対策の大きな2つの流れ

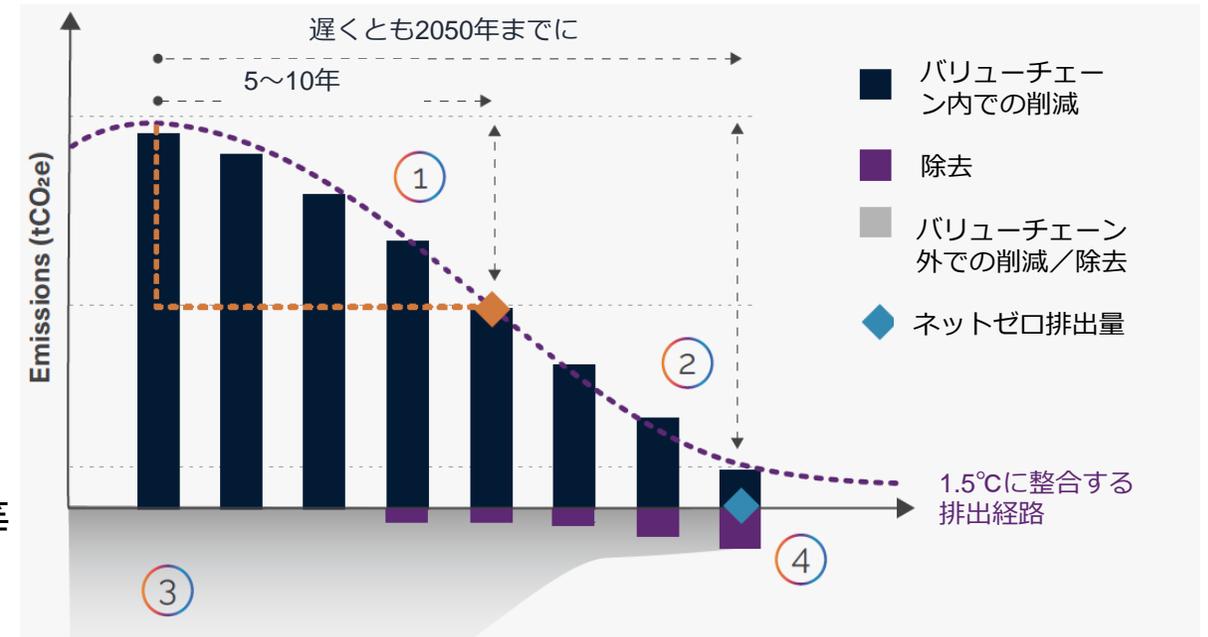


「広く」、そして「深く」



バリューチェーン全体での削減

Figure 2 Key elements of the Net-Zero Standard



(出所) SBTi (2021) SBTi Corporate Net-Zero Standard (Version 1)
<https://sciencebasedtargets.org/net-zero#resources-for-setting-net-zero-targets>

長期ではゼロを目指す

「できない理由」を 探し続けた日本

『日経ビジネス』の記事見出しより

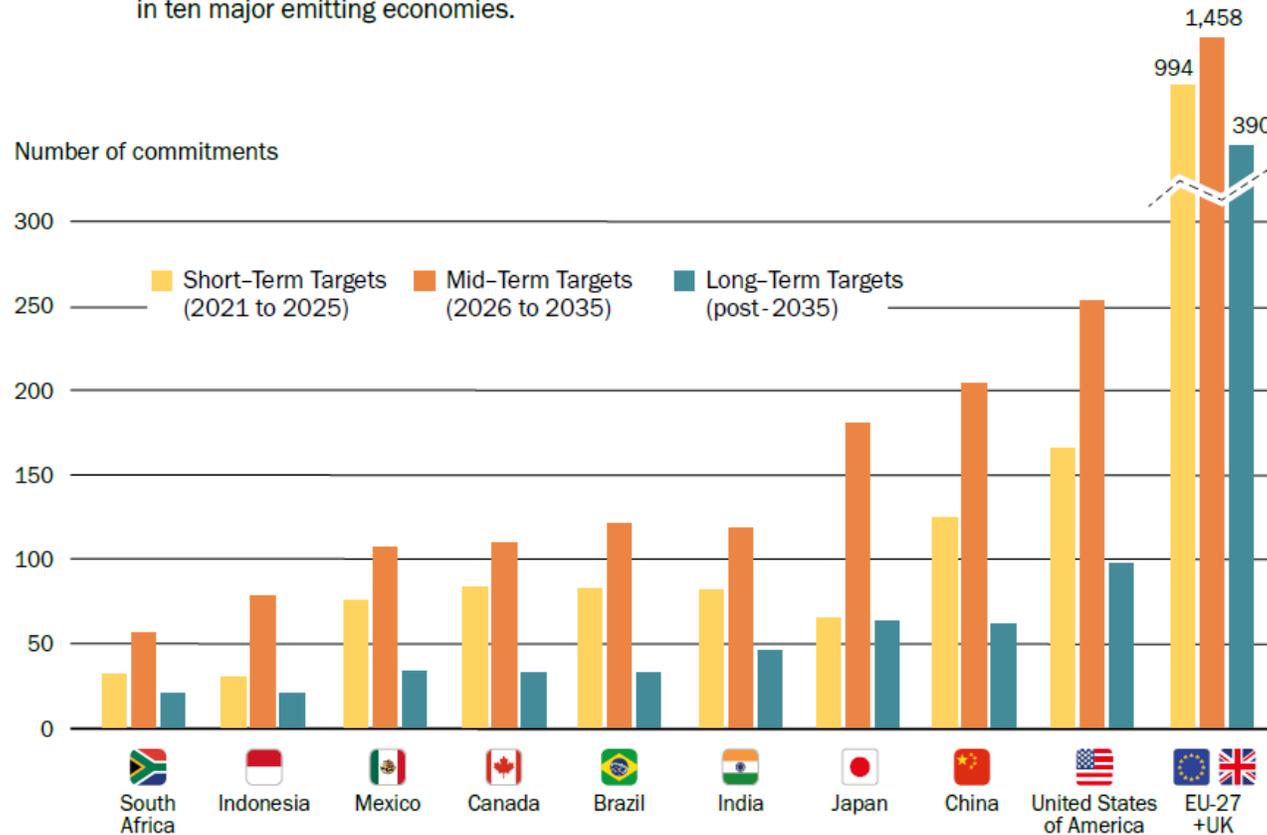


脱炭素ビジネス潮流（1）



主要10か国における企業目標のタイムフレーム別の数

Figure 5. Time-frames of corporate emission reduction commitments in ten major emitting economies.



Data source: authors

- 日本企業の数も多いが、新興国・途上国企業の数も多くなってきている

(出所)

NewClimate Institute (2021) Global climate action from cities, regions and businesses. 2021 edition.
<http://newclimate.org/publications/>

脱炭素ビジネス潮流（2）：「ネット・ゼロ」



代表的な企業の事例のピックアップ

2010年

- **ソニー**、「Road to Zero」で2050年までに環境負荷ゼロを目指すビジョンを発表



2019年

- Allianz、AXA、Swiss Reなどが集まり、**Net Zero Asset Owner Alliance** を形成

2020年

- **マイクロソフト**が、2030年までにはカーボンネガティブを目指すことを宣言
- 石油大手**BP**が、2050年までにネットゼロ企業になるという戦略を発表 <=> 批判も受けた

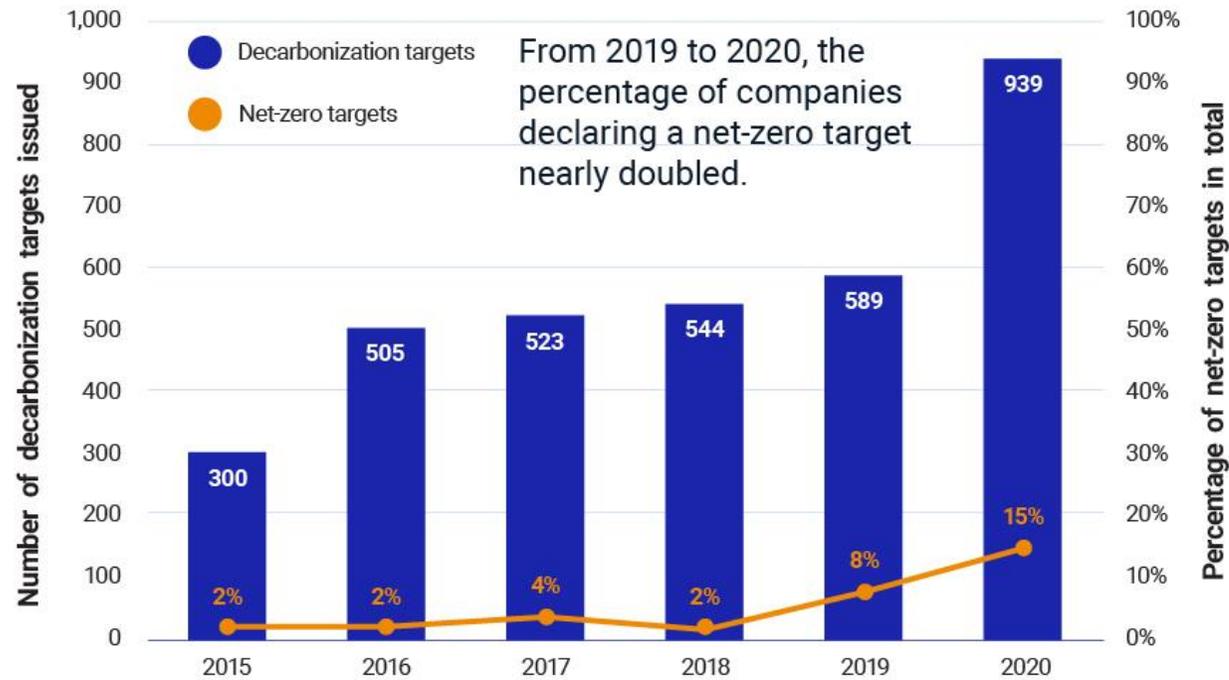
- 「ゼロ」を目指す企業は10年以上前から存在するが、**過去2~3年で劇的に増えている**
- 「ネットゼロ」「カーボン・ニュートラル」「カーボン・ネガティブ」「クライメート・ポジティブ」等々、様々な形でのビジョン／ゴール／コミットメント
- **玉石混交**の時代

脱炭素ビジネス潮流（3）



世界の上場企業の中で、削減目標を持っている企業数と、ネットゼロ目標を持っている企業

Decarbonization targets set by the world's publicly listed companies



Source: MSCI ACWI, as of Jan. 5, 2021

Based on MSCI ACWI constituents. Decarbonization targets aim to reduce emissions but do not necessarily target net-zero. For example, a company may set a target to reduce emissions by 50% by 2050.

- ネットゼロを掲げる企業数が、2019年～2020年に2倍に

(出所)

Jenna Ross (2021). "Net-Zero Emissions: The Steps Companies and Investors Can Consider" on the website Visual Capitalist. <https://www.visualcapitalist.com/net-zero-emissions-the-steps-companies-and-investors-can-consider/>

企業に求められる「1.5℃と整合した」目標と対策



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

世界全体では

2194社

が参加し、

1044社

が既に承認を受けた目標を持つ

694社

が1.5℃基準で承認を受けている

日本では

169社

が参加し、

140社

が既に承認を受けた目標を持つ

67社

が1.5℃基準で承認を受けている

1.5℃にコミットしている日本企業の例（一部のみ）

アサヒグループ / 丸井グループ / リコー /
武田薬品工業 / 味の素 / ソニー / 日立製
作所 / キリンホールディングス / NTTドコモ
/ YKK / 富士通 / 塩野義製薬

SBTi = 大企業しかとれない？



日本のSBTi承認取得企業の中の中小

ウェイトボックス	2020年6月	加山興業	2021年4月	ネイチャーズウェイ	2021年7月
リマテックホールディングス	2020年9月	OSW	2021年5月	エコ・プラン	2021年8月
河田フェザー	2020年11月	まち未来製作所	2021年6月	艶金	2021年8月
都田建設	2020年11月	浜田	2021年6月	東洋硬化	2021年8月
レックス	2021年1月	大富運輸	2021年6月	ハーチ	2021年9月
榊原工業	2021年1月	水上印刷	2021年6月	会宝産業	2021年9月
協発工業	2021年1月	八洲建設	2021年6月	ライズ	2021年9月
大同トレーディング	2021年1月	タニハタ	2021年6月	Drop	2021年9月
日本ウエストーン	2021年2月	Value Frontier	2021年6月	三喜工作所	2021年9月
大川印刷	2021年2月	E-konzal	2021年6月	エレビスタ	2021年9月
エコワークス	2021年2月	ゲットイット	2021年7月	新和建設	2021年11月
デジタルグリッド	2021年3月	りさいくるinn京都	2021年7月		
富士凸版印刷	2021年3月	ユタコロジー	2021年7月		

- 現在までに承認を取得している**140社**のうち、大半は大手企業であることは事実。
しかし、そのうち**37社は中小企業**による取得。
- SBTiでは、従業員500人未満の、大手の子会社でない企業は「中小」（SMEs）として定義され、一部簡略化された承認プロセスでとれる。日本では2015年からSBTiの承認取得企業は出ているが、中小による取得は特にここ2年で大幅増加。

COP26での様々な宣言も後押しに



相次いだネットゼロ目標の発表

インド：2070年までにネットゼロ

ベトナム：2050年までにネットゼロ

タイ：2050年までにカーボン・ニュートラル、2065年までにネットゼロ

ネパール：2045年までにネットゼロ

様々な有志連合による発表

2030年までに森林破壊をゼロにする宣言

- 発表時点で120弱の国々が参加。その後終了までに増えて、**141か国**が参加。日本含む。
- ただし、既存のニューヨーク宣言の焼き直しであることなどや、ブラジルの非持続的な政策にお墨付きを与える点などに批判も・・・

※これら以外にも多数の宣言、イニシアティブの発表があった

石炭 + αに関する宣言

議長国
主導

- Global Coal to Clean Power Transition Statement ← 国内の石炭火発廃止（46か国参加）
- Statement on International Public Support for the Clean Energy Transition←海外石炭支援（7か国＋多数の政府系金融機関・開発銀行が参加）



- 脱石炭連盟への参加国が増えて48か国に。
- ガス、石油からの脱却**を訴える連盟“BOGA”が発足。
- コスタリカ、デンマーク、フランス、グリーンランド、アイルランド、スウェーデン＋一部の州・地域などが参加。

金融に関するイニシアティブ



- 銀行、アセット・マネジャー、アセット・オーナー、保険会社などの分野ごとのネットゼロ・イニシアティブの総体。**日本企業も多数。**
- IFRS財団が、**国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）**を設立。サステナビリティ開示基準の国際標準が設定されていく。

大手企業のサプライチェーンの中で求められる



ソニーグループ：GM2025

03

サプライチェーンとも協業し、環境負荷の低減をさらに加速します

原材料・部品サプライヤーや製造委託先とも環境負荷低減に向けた一層の協業により、環境負荷低減をさらに加速します

サプライチェーンの環境負荷低減に向けた取り組み

気候変動 資源 化学物質 生物多様性

サプライチェーン

- ① 原材料・部品サプライヤー、製造委託先に対し、GHG 排出量の把握と、排出削減に関する長期・中期目標の設定と進捗管理を求める
- ② 原材料・部品サプライヤー、製造委託先に対し、立地する地域の水枯渇リスクを考慮した水使用量削減目標の設定と進捗管理を求める
- ③ ソニーに納入される原材料・部品・製品、製造委託先から納入される製品・半製品に関して、ソニーが制定した基準に基づいた対応を求め管理する
- ⑤ 原材料・部品サプライヤー、製造委託先に対し、生物多様性への配慮と取り組みを求める

<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/csr/eco/ourvision/GM2025/>

トヨタ：環境チャレンジ2050

“CO₂ゼロ”を成し遂げる

“プラスの世界”を成し遂げる

<p>新車CO₂ゼロチャレンジ</p> <p>Challenge</p> <p>CO₂ 0</p> <p>2050年グローバル新車平均CO₂排出量(TtW*)の90%削減(2010年比)を目指す</p> <p>SDGsへの貢献</p>	<p>工場CO₂ゼロチャレンジ</p> <p>Challenge</p> <p>CO₂ 0</p> <p>2050年グローバル工場CO₂排出ゼロを目指す</p> <p>SDGsへの貢献</p>	<p>水環境インパクト最小化チャレンジ</p> <p>Challenge</p> <p>各国地域事情に応じた水使用量の最小化と排水の管理</p> <p>SDGsへの貢献</p>
<p>ライフサイクルCO₂ゼロチャレンジ</p> <p>Challenge</p> <p>CO₂ 0</p> <p>ライフサイクル全体でのCO₂排出ゼロを目指す</p> <p>SDGsへの貢献</p>	<p>循環型社会・システム構築チャレンジ</p> <p>Challenge</p> <p>日本で培った「適正処理」やリサイクルの技術・システムのグローバル展開を目指す</p> <p>SDGsへの貢献</p>	<p>人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ</p> <p>Challenge</p> <p>自然保全活動の輪を地域・世界とつなぎ、そして未来へつなぐ</p> <p>SDGsへの貢献</p>

CO₂ 0 ライフサイクルCO₂ゼロチャレンジ

目	内容
4. ライフサイクルCO ₂	・ライフサイクルCO ₂ 排出量2013年比18%以上削減
5. 物流	・〈日本〉輸送効率の改善によりCO ₂ 排出量2018年比7%削減(年平均1%削減) ・〈海外〉外航船でCO ₂ 削減に取り組む(西航船で2隻LNG船へ切り替え)
6. サプライヤー	・主要サプライヤーを対象にCO ₂ 削減に向けた活動を推進
7. 販売店	・新設車の販売店 CO ₂ 削減プログラム導入率100%

<https://global.toyota.jp/sustainability/esg/challenge2050/>

派手さはないが、きわめて重要な住宅・建築分野



国交省・経産省・環境省による住宅・建築物の省エネに関するロードマップ

- 住宅・建築物は、その性質上、長く使われることが前提 → **早期に切り替えないとロックインが起きる**

- ロードマップは
 - 2025年までに省エネ基準適合義務化
 - 2030年：新築される住宅・建築物について ZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能が確保され、新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備が導入されていること

省エネ基準義務化は、遅すぎるとの声は、業界の一部からも挙がっている。



これらを提供できる住宅供給事業者・建築事業者が生き残る



脱炭素の波は金融に、そして、地域にも来ている



サステナビリティ・リンク・ローンの広がり

サステナビリティ・リンク・ローンとは

大手都市銀だけでなく、
地銀もSLLに力を入れ始めている

地銀

滋賀銀行、中国銀行、京都銀行、千葉銀行、横浜銀行、群馬銀行

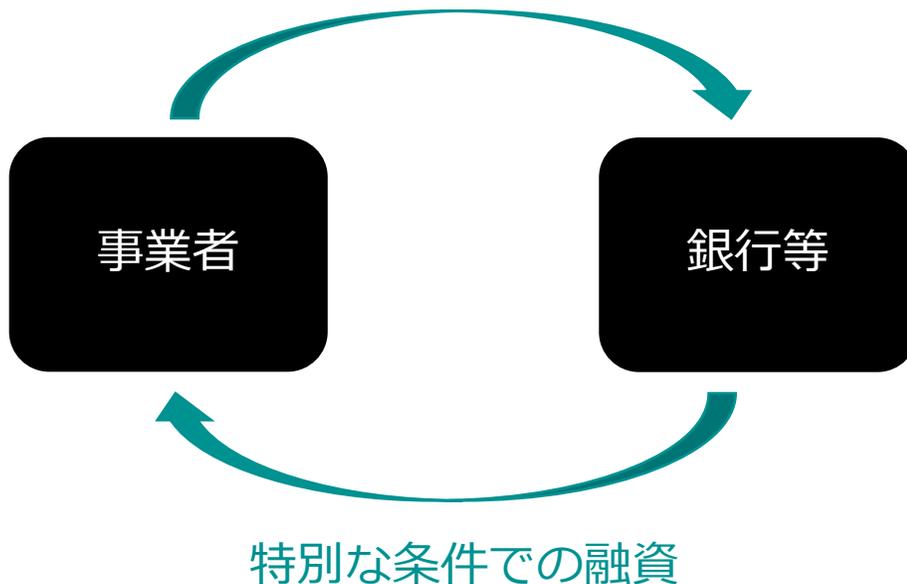
その他

農林中央金庫、農中信託銀行

※上記は、いわゆる大手都市銀行および日本政策投資銀行を除いている。また、気候変動以外のSDGs関連のSLLも入っていないので、SLLを出している総数はもっと多い。

(出所) 環境省・グリーンファイナンスポータル「国内におけるサステナビリティ・リンク・ローン組成リスト」
http://greenfinanceportal.env.go.jp/loan/sll_issuance_data/sll_issuance_list.html (2021年11月22日時点のもの)

SDGsなどに貢献する目標の設定と達成



千里の道も一歩から



ゼロへの道も「測る」ことから

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

サプライチェーン排出量算定から脱炭素経営へ

お問い合わせ サイトマップ 日本語 English



算定をはじめの方へ

算定時の参考資料

企業の取組事例

国内の取組

国際的な取組

[環境省ホーム](#) > [政策分野・行政活動](#) > [政策分野一覧](#) > [地球環境・国際環境協力](#) > [地球温暖化対策](#) > [温室効果ガス排出量](#) > [グリーン・バリューチェーンプラットフォーム](#)

温室効果ガスのサプライチェーン排出量算定 (Scope1, Scope2, Scope3)・
SBT・RE100・WMBなどの

「脱炭素経営」に関する情報プラットフォームです

▶ サプライチェーン排出量算定をはじめの方へ

▶ 企業の業種別取組事例を知りたい方へ



環境省・経産省も、
排出量を算定すること
に対して、手厚い
情報提供及び企業事
例の提供を行っている



United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

まとめに代えて

何のためにやるのか

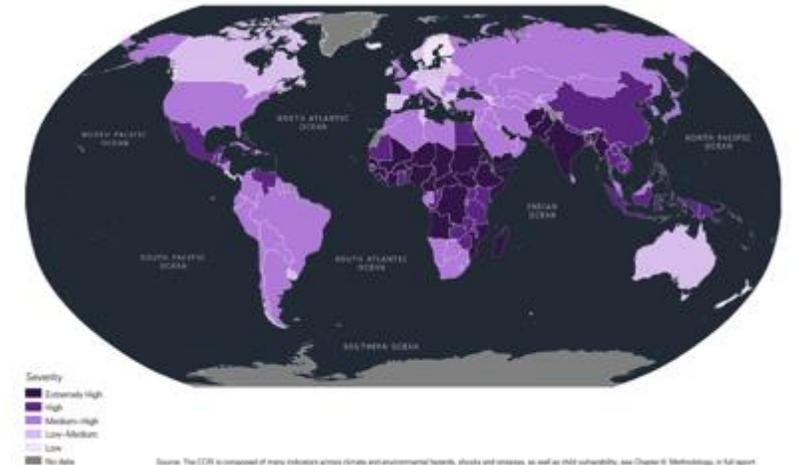
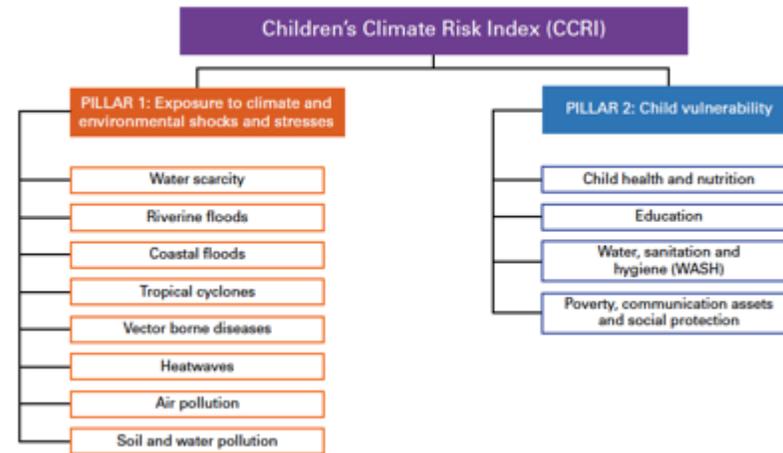


United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

気候変動によるリスクに曝される子供たち



- UNICEFは、子供たちの気候変動に関するリスクについて、独自の指標（CCRI）を作成。
 - 気候・環境面でのショックおよびストレス：水不足、河川洪水、沿岸洪水、熱帯性低気圧、蚊などを媒介した感染症、熱波、大気汚染、土壌・水汚染
 - 子どもたちの脆弱性：子どもの健康・栄養、教育、水・衛生、貧困・コミュニケーション手段・社会的保護
- 世界の22億人の子どもの約半数にあたる約10億人の子どもたちが、「極めてリスクが高い」と分類された33カ国のいずれかで暮らしていると指摘。



together possible™

これからもご支援をどうぞよろしくお願い致します
<https://www.wwf.or.jp/support/>



Working to sustain the natural world for the benefit of people and wildlife.

together possible™ panda.org

WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.
WWF, 28 rue Mauverney, 1196 Gland, Switzerland. Tel. +41 22 364 9111
CH-550.0.128.920-7